

第 2 期子ども・子育て支援事業計画の策定方針について

●市町村子ども・子育て支援事業計画の成り立ち

子ども・子育て支援法（平成 24 年）

法の規定に基づき

内閣総理大臣が示す

子ども・子育て支援の総合的推進を目指す
基本指針

基本指針に即した

5 年 1 期の市町村計画

第 1 期富山市子ども・子育て支援事業計画
(平成 27～31 年度)

2 点の基本理念

- ・すべての子どもたちの、個性豊かで健やかな育ちが尊重される環境づくり
- ・子育てに喜びや生きがいを感じる生活を、社会全体が応援する環境づくり

5 つの基本目標

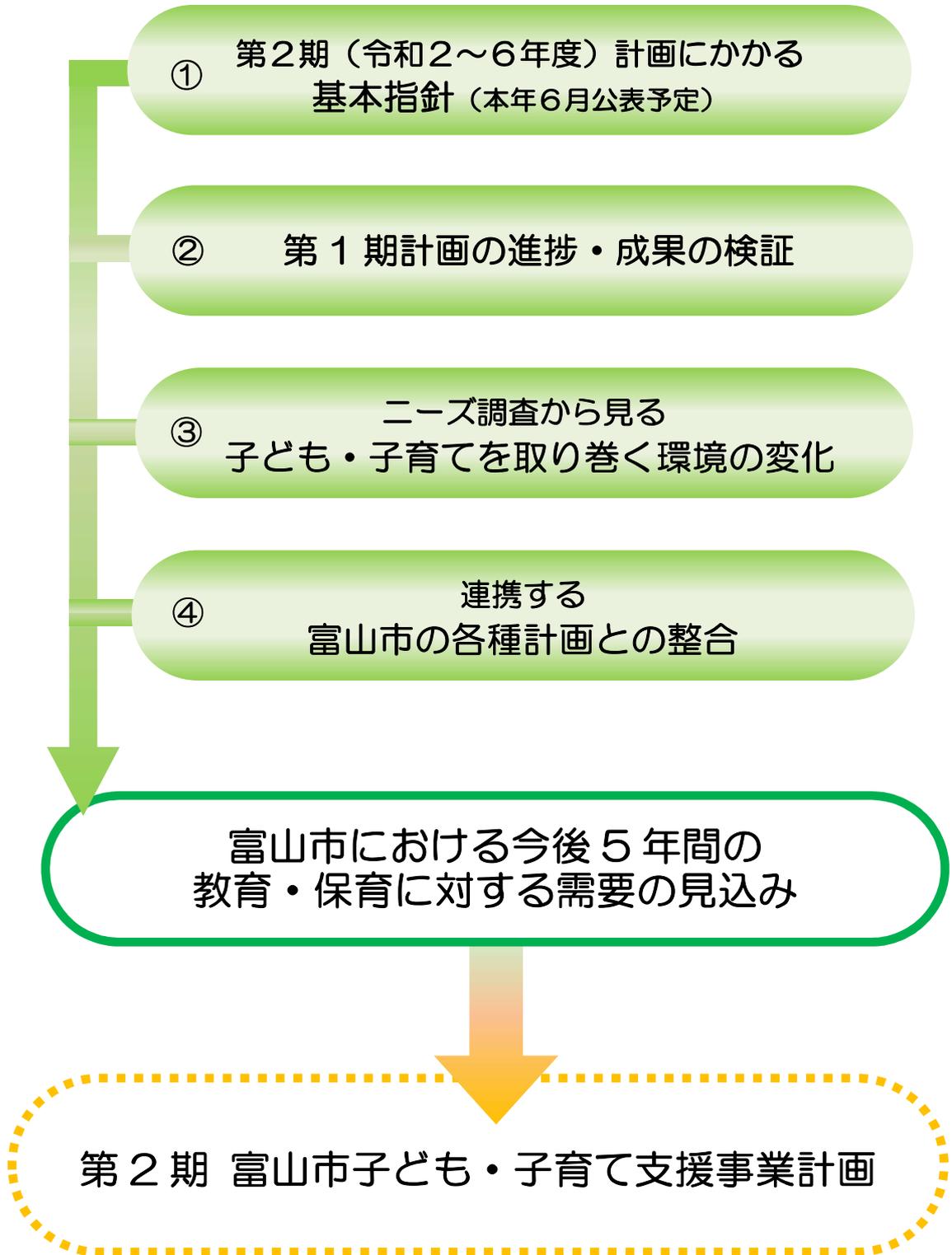
- I 子育て意識の啓発と相談機能の充実
- II 子育て家庭への支援の充実
- III 健やかに子供が育つ環境づくり
- IV 社会的養護が必要な子どもや援助を要する家庭への支援
- V 子育てと仕事の両立支援

地域子ども子育て支援事業と施策の展開

- ・法に定める 13 の地域子ども子育て支援事業の実施
- ・基本理念、目標を実現する施策の展開（195 事業）※
※H22～26 の次世代育成支援行動計画を継承

子ども・子育て会議でのご審議・意見聴取

● 第2期事業計画の策定方針を決める要素



①

第2期（令和2～6年度）計画にかかる 基本指針（本年6月公表予定※）

※基本指針全文は現在未公表（改正予定事項H31.2.18公表）

第1期計画における基本指針からの主な変更予定事項

1 関連施策の動向反映

- ・専門性を有するアドバイザーの確保・配置に努めること。
→文部科学省による幼児教育の内容充実を目的とした、幼児教育センター設置や幼児教育アドバイザーの育成・配置に関する事業の進捗が背景。
- ・幼稚園の利用や、預かり保育の利用希望に対応できるよう公立幼稚園の入園対象年齢引下げ（満3歳到達）等も含め検討すること。
→保護者の選択肢の保障や、待機児童の解消を図る。
- ・外国人幼児等が円滑に保育利用できるよう必要な支援を行うこと。
→出入国管理法の改正による在留外国人の増加予想が背景。

2 児童虐待防止にかかる法令改正の反映

- ・児童福祉法改正等による社会的養育・児童虐待防止策に係る改正に関する事項について指針を見直す。

3 新・放課後子ども総合プランを踏まえた計画策定

- ・共働き家庭に起こる、いわゆる「小1の壁」の問題解決のために文部科学省・厚生労働省が連携して策定したプラン。第2期子ども・子育て支援事業計画の策定に当たっては、女性の就業率の上昇状況等を考慮し国が公表した新プランを踏まえ、放課後児童クラブ等の需要量を算定すること。

4 その他

- ・幼児教育無償化にかかる法改正

1 各事業の評価変遷

第 1 期計画策定以後、計画に記載の約 190 の事業進捗状況について、年度ごとに評価を行っている（平成 30 年度末時点評価は現在照査中）。結果として、これまですべての年度で A 評価が 7 割を超えており、その割合も年度を追うごとに高くなってきている（下表 1 参照）。

【表 1：第 1 期計画における各年度の実績評価割合】（単位：％）

年度	評価	A 評価	B 評価	C 評価	D 評価	評価対象事業数
平成 27 年度		72.0	15.0	11.4	1.6	193 事業
平成 28 年度		75.8	16.0	7.7	0.5	194 事業
平成 29 年度		77.9	14.4	6.7	1.0	195 事業

<評価の分類>

A：計画通り、又は計画を上回って事業が進捗しているもの。

B：計画には届かないが、基準年度実績（H25 年度）と比較して進捗しているもの。

C：計画に届いておらず、基準年度実績（H25 年度）と比較して停滞又は後退しているもの。

D：事業廃止、事業未実施のため評価不能なもの。

2 子ども・子育て支援施策の充実と保護者の満足度

平成 27 年度からの計画実施以降も、本市はあらたにひとり親家庭への支援などの事業（自頁参照）を新規に実施し、子ども・子育て支援施策の充実を図っている。

さらに、居住地域における子育ての環境や支援に対する満足度に関するアンケート結果では、この 5 年間で「高い」・「やや高い」とする回答が「低い」・「やや低い」を逆転している（下表 2 参照）。

このことから、また前述の事業評価の変遷からも、本市の第 1 期子ども・子育て支援事業計画は、全体として順調に進捗し、子育て世代からの良好な評価につながっているといえる。

【表 2：居住地の子育て環境や支援への満足度】（単位％）

調査区分・年度		評価 「高い」・ 「やや高い」	「低い」・ 「やや低い」
就学前児童 の保護者	平成 25 年度	16.5 ↓	17.3
	平成 30 年度	28.5	20.9
小学生児童 の保護者	平成 25 年度	23.6 ↓	29.0
	平成 30 年度	25.7	22.7

アンケート回答では上記以外に「普通」・無回答がある。

【参考】

第 1 期計画開始以降新に実施された主な子育て支援に関連する事業

（平成 27 年度～）

- ・放課後児童健全育成ひとり親家庭支援事業
- ・子育て世代包括支援センター設置（保健福祉センター 7 カ所）

（平成 28 年度～）

- ・子どもを生き育てることを考えるセミナー
- ・企業向け妊娠・子育て応援シンポジウム
- ・子どもほっとダイヤル事業
- ・シニア保育サポーター事業
- ・新米パパママ離乳食セミナー
- ・ひとり親家庭奨学資金給付事業
- ・妊娠期からの切れ目ない支援体制構築のための連携会議の開催

（平成 29 年度～）

- ・まちなか総合ケアセンター開設
（産後ケア応援室、病児保育室、こども発達支援室等）
- ・不育症治療費助成事業
- ・ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業
- ・ひとり親お助け隊事業

（平成 30 年度～）

- ・放課後児童健全育成事業特別拡充事業
- ・ベビーボックスプレゼント事業
- ・ウェルカムベビーおむつ事業
- ・産婦健康診査事業、ママ手帳の交付
- ・産前産後等養育支援訪問事業（専門的相談支援・育児家事援助）

③ ニーズ調査から見る 子ども・子育てを取り巻く環境の変化

1 富山市全域で子ども人口は今後緩やかに減少

→減少割合見込は前回調査（H25）から大きな変化なし。
（1～2%の割合で減少）

子どもの人口推移・推計（市内全域）

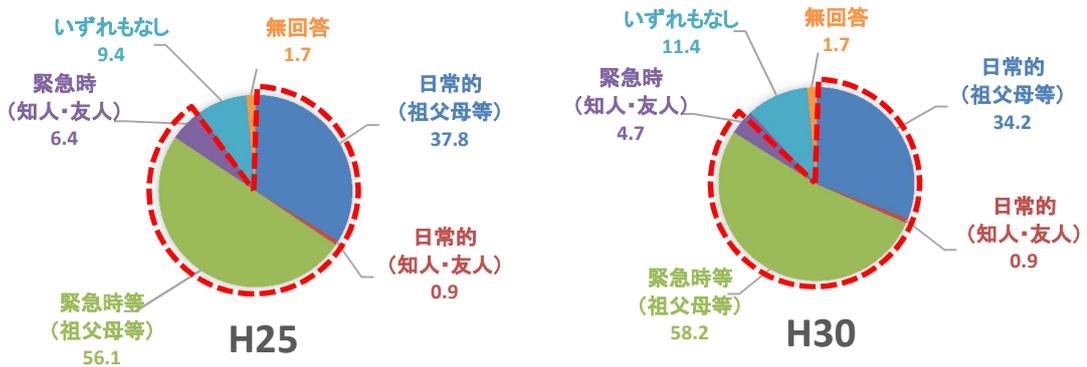


H31.3 富山市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果より

2 日常・緊急時における子どもの世話役が減少

就学前児童の子育てに関し、親族等からの協力が得られる世帯の割合は、この5年で減（「みてもらえる」割合は5年間で3.2ポイント減）。

→日常、緊急時共に保育の需要は高まる傾向。

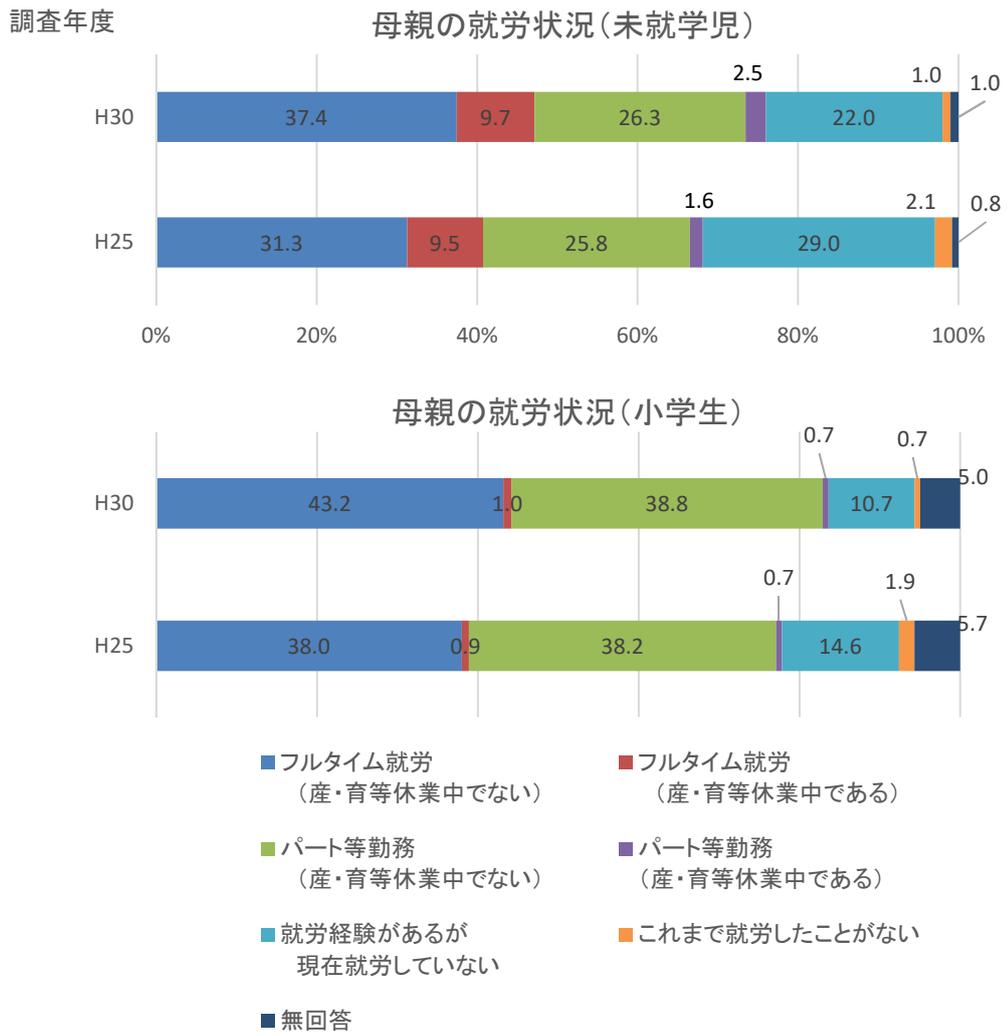


-----：日常または緊急時に子どもを「みてもらえる」（複数回答）

H31.3 富山市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果より

3 「働くお母さん」の割合が大きく増加

この5年間で、特にフルタイム勤務の割合が大きく増加していることに加え、(週あたりの就労日数に大きな変化はないものの)1日当たりの勤務時間は長くなる傾向にある。→長時間保育に対する需要も同時に高まる。



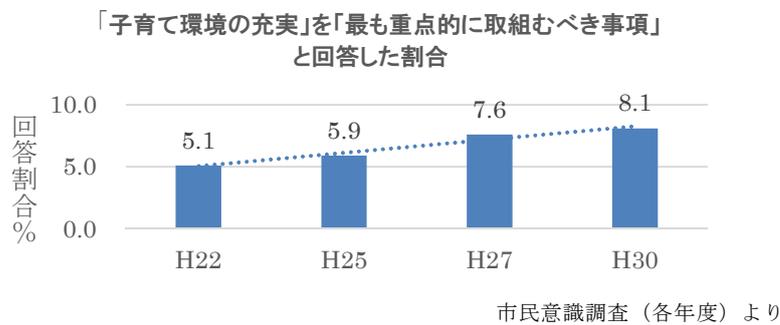
H31.3 富山市子ども・子育て支援事業に関するニーズ調査結果より

④

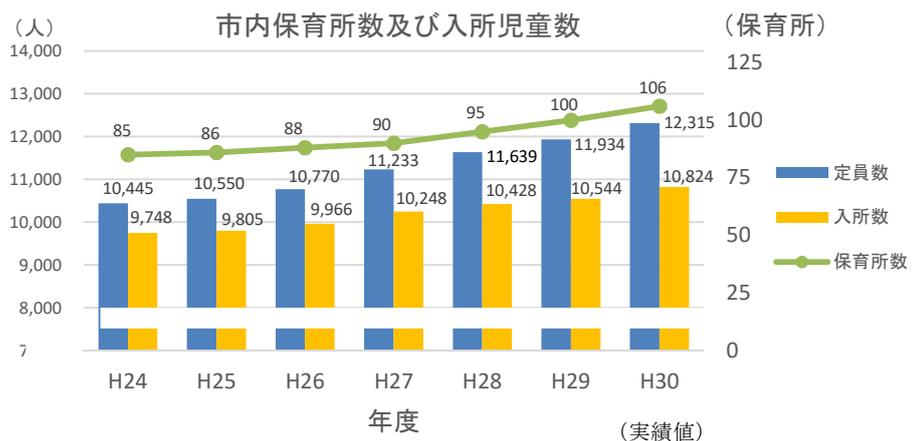
連携する 富山市の各種計画との整合

第2次富山市総合計画（前期平成29年度～令和3年度）

総合計画の策定や進捗の検証に際して実施している市民意識調査で、「最も重点的に取り組むべきと思うもの」は何か、との問いに「子育て環境の充実」と答えた割合が第2位という結果。H22・25・27・30年度の各調査の回を追うごとにその割合が高まっている（H22年度は全体の第4位、H25・27・30年度は全体の第2位）。



本市では、平成22年をピークとした人口減少局面にありながら、保育所入所児童数は増加。総合計画では、この傾向に基づき、子育てに関する各種事業の目標数値を設定している。



その他 関連する計画

富山市教育振興基本計画（平成31～令和5年度）

第3次富山市障害者計画（平成27～令和2年度）

富山市健康プラン21

富山市における今後5年間の教育・保育に対する需要の見込み（計画策定方針）

1 今後5年間の教育・保育に対する需要

人口減少の傾向が継続しているものの、ニーズ調査から見る母親の就労率上昇や、保育所入所児童数の実績から、今後5年間の教育・保育に対する量的需要は確実に増加すると見込まれる。また、この傾向を背景に、いわゆる「小1の壁」問題がより深刻となる恐れもあり、未就学児だけでなく就学児の放課後の居場所の確保に対するニーズも確実に高まると想像され、この前提のもと第2期計画を策定する。

2 求められる教育・保育の内容の変化

幼児教育・保育の無償化に伴う預かり保育（1号認定児の一時預かり保育など）の需要の増加や、児童虐待に対する社会的な関心の高まりなど、社会情勢の変化を踏まえ、前述の量的需要の充足だけでなく、これまでとは異なる新たな需要に応えることができる計画を策定する必要がある。

第2期 富山市子ども・子育て支援事業計画にかかると今後のスケジュール

今後のスケジュール

5月	・・・	10月	12月	1月	2月	3月	4月～
子ども・子育て会議 (計画策定方針提示)	事務局による計画案作成	子ども・子育て会議 (第2期計画案提示)	子ども・子育て会議 (計画修正案提示)	パブリックコメント募集	子ども・子育て会議 富山県との協議、 (計画最終案提示)	計画策定	第2期計画期間開始